



TITLE:

ポストスハルト期インドネシアにおけるビジネス－政治関係のダイナミクス－1997-2012年のバクリグループの経済権力の維持と政治的台頭に関する分析－(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

小西, 鉄

CITATION:

小西, 鉄. ポストスハルト期インドネシアにおけるビジネス－政治関係のダイナミクス－1997-2012年のバクリグループの経済権力の維持と政治的台頭に関する分析－. 京都大学, 2016, 博士(地域研究)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19832>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2017-03-01に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	小西 鉄
論文題目	ポストスハルト期インドネシアにおけるビジネス-政治関係のダイナミクス -1997-2012年のバクリグループの経済権力の維持と政治的台頭に関する分析 -		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、インドネシア有数のビジネス・グループであるバクリグループが1998年のアジア通貨危機と2008年の債務危機にいかにして対処し、どのようにそれを乗り切ったのか、その過程を明らかにしている。バクリファミリーが支配するバクリグループは、寡頭制の代表的アクターとされながら、その研究は少ない。しかも、同グループを扱う先行研究では、初代バクリの長男アブリザルの政治権力にばかり焦点が当てられてきた。それに対して、本論文は、バクリグループの持つプロフェッショナル経営陣と経営手法に着目している。</p> <p>第1章ではこれまでのインドネシアの政治経済学的研究と企業研究を振り返り、プリミ系ビジネス・グループについての先行研究不足とポストスハルト期のビジネス・グループ内部に踏み込んだ先行研究不足を指摘し、その上で、政治経済的に極めて重要なアクターであるバクリグループ研究の必要性を指摘している。</p> <p>第2章では、1942年から2012年までのバクリグループの企業史に着目している。同グループは、政治的コネクションやプロフェッショナル経営陣の登用などにより、2011年には資産規模で国内民間企業第2位を誇るほどの大企業グループに成長したとする。</p> <p>第3章では1998年の債務危機とその後の企業ガバナンス改革へのバクリグループの対応を明らかにしている。アブリザルの政治的コネクションを通じた危機克服に失敗して、バクリファミリーによる所有と経営支配に終止符が打たれるかに思われたが、レボ取引・ストック・ローン契約といった金融上の仕組みを導入する、あるいはガバナンス改革への対応を形式面にとどめるなどして、バクリファミリーがグループの所有と経営を実質的に維持してきたことを、その詳細な過程を記述することで明らかにしている。</p> <p>第4章では、民主化時代のバクリグループの成長要因を明らかにしている。アブリザルはユドヨノ政権で要職に就いてバクリグループの事業拡大に成功しただけでなく、本来はグループ会社の操業が原因ともいえるべき災害に対して、国家補償を引き出すことに成功する。経営の面ではプロフェッショナル経営陣を登用して経営体制を刷新するとともに、海外からの資金調達とグループ再編を進めた。事業面では需要が急拡大している石炭重視戦略を打ち立てることで大幅な利潤獲得に成功した。このような複数の要素を明らかにしている。</p> <p>第5章では、バクリファミリーが所有と経営を維持して2008年の世界金融危機を克服してきた要因を明らかにしている。世界金融危機による石炭価格の急落はバクリグループの株価暴落を引き起こした。アブリザルは政治介入により株価下落阻止を試みるが失敗に終わり、ファミリーは資産売却を進めた。しかし、これは1998年危機の時と同様にレボ取引を仕組みに入れた見かけ上の売却であり、後に所有の回復に成功した。更に、プロフェッショナル経営陣の戦略により石炭子会社の資金調達を国際市場から行うことに成功する。国際市場の英国のパートナー（ロスチャイルド資本）とは、後には次男ニルワンが経営手腕を発揮して関係を清算し、石炭子会社の経営権を再び掌握することに成功した。</p> <p>第6章では、長男アブリザルがいかにしてビジネス界で影響力拡大に成功してきたのかを明らかにしている。彼はスハルト権威主義体制後半にインドネシア商工会議所会頭に就任してその運営に対する強い影響力を獲得した。政界進出のため、会頭を退任後もビジネス・パートナーを商工会議所の要職につけて支配し続けた。また、ビジネス・パートナーとのネットワークを深めることでビジネス界での影響力の保持にも成功した。</p>			

第7章では、長男アブリザルによるビジネス・ネットワークを使った有力政党ゴルカル党支配の態様を描いている。アブリザルは2004年以降、資金力を武器としてゴルカル党内で台頭して、同党から閣僚になるだけでなく、2009年には同党党首に就任する。アブリザルは、その政治的影響力により国家プロジェクトを獲得するなど、バクリグループの事業を拡大させていった。

終章では、バクリグループは、アブリザルの政治権力を通じて事業の拡大に成功した面はあるが、1998年や2008年の債務危機にあっては、こうした政治権力の行使ではなく、同グループのもつプロフェッショナル経営陣や経営手法が有効だったと結論づけた。そして、アブリザルの政治的影響力が弱体化するなか、こうしたプロフェッショナル経営陣による経営戦略がバクリグループの成長戦略になる可能性を示唆した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、民主化後のインドネシアにおいて最有力なビジネス・グループであるバクリグループに焦点を当て、同グループを率いるバクリファミリーやプロフェッショナル経営陣が政治権力に加えて金融的な仕組みを利用し、時に強引な手段を用いながら同グループの維持拡大を図った動態を鮮明かつ詳細に描いた論文である。

本論文は以下の5点において学術的に高く評価しうる。

第1に、インドネシアの企業グループ研究は相当な蓄積があるものの、その大半はスハルト権威主義体制期を対象としており、ポストスハルト期、民主主義体制期の企業グループについての詳細かつ包括的な研究はあまりなかった。本論文は、インドネシアでも最大規模の企業グループをその誕生から2011年までの長いスパンを通じて本格的に扱っており、その点に特色がある。

第2に、バクリグループについては、当主アブリザルに着目して、彼の政治的権力の行使・悪用がアブリオリにグループの事業拡大、更には経済危機の克服を可能にしてきたと考えられがちであった。しかし、本論文では、グループの拡大過程とグループ内部のダイナミズムを丁寧に分析することで、少なくとも危機の克服にあたっては非政治的なファクター、つまりプロフェッショナル経営陣による経営戦略やファミリーメンバーによる金融工学の駆使や国際資本との提携といった経営手法、更にはビジネス・ネットワークの活用といった要素がより重要であったことを指摘した点で独創的である。プロフェッショナル経営陣の経営戦略を詳細に取り上げて、その重要性を指摘する点は本論文のオリジナルな切り口である。

第3に、本論文は、政治家としても有力政党ゴルカル党党首であり、大統領候補にまでなったアブリザルの、政治家としてのゴルカル党の掌握と同党掌握を通じた政治的権力行使の実態行動、グループの経済面・非経済面の利益とコストを詳細に論じている。企業グループがクローニーとして政治的権力アクターからどのような便宜を受けたのか、またどのような利得を政治的権力アクターにもたらしたかについては多くの研究があるが、グループの当主が政治家になったケースに関する研究はこれまで手薄であった。本研究は、代表的企業グループの当主が代表的政治家になるという民主化後のインドネシアで見られ始めた代表的ケースを取り上げており、民主化後のインドネシアにおける企業政治家の政治とカネ、ビジネス間の相関関係に関する研究、ひいては政治資金に関する政治学的研究として新たな境地を開いている。

第4に、バクリグループと英国財閥ナット・ロスチャイルドとの2011年の取引はインドネシアM&A史上最大規模でありながら、その詳細はこれまで明らかにされてこなかった。本論文は、この取引の過程を詳細に分析し、バクリグループによる国際資本の獲得とその後の戦略的撤退を初めて明らかにした点で重要な研究である。また、企業ガバナンスに問題を抱えるバクリグループさえ、英国証券取引所シティに上場が可能であることを示しており、グローバルな企業ガバナンスの課題も明らかにしている。

第5に、アジア通貨危機の打撃を受けた国々において、企業グループがどうなったのか、政治にどのような影響があったのかというのは、多くの国に共通する研究課題であり、十分な実証研究が行われてきたわけではない。本研究は、ほかのASEAN諸国、とりわけタイの事例を考える場合に参考になる示唆を与えている。

以上により、本論文は、ポストスハルト期インドネシアを一企業グループであるバクリグループに焦点を当てて政治経済学的に分析することで、これまでのインドネシア政治研究や企業研究、とりわけ政治と企業活動の関係に関する研究に対して多くの新たな知見を示しており、地域研究として優れた業績である。

よって、本論文は博士(地域研究)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年2月10日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と

認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。